

令和2年度（2020年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

歳入歳出決算成果説明書

令和2年度決算の概要

令和2年度 一般会計歳入歳出決算については、歳入総額 35 億 1,653 万 6 千円、歳出総額 34 億 6,921 万 8 千円で、歳入歳出差引額 4,731 万 8 千円となりました。

消防本部の電光掲示板移設工事に係る財源 500 万円を繰越明許しておりますので、翌年度に繰り越すべき財源として 500 万円を差し引いた実質収支は 4,231 万 8 千円となり、令和元年度の実質収支額 4,378 万 4 千円を差し引いた単年度収支はマイナス 146 万 6 千円となりました。

まず、歳入においては、前年度から 8,584 万円、2.38%の減となりました。

収入の 77.71%を占める構成市の負担金は、27 億 3,262 万 7 千円（甲賀市 17 億 8,490 万 1.5 千円、湖南市 9 億 4,772 万 5.5 千円）で、前年度から 1 億 747 万 5 千円の減（△3.78%）となっています。

使用料及び手数料は、3 億 8,698 万 6 千円で前年度から 3,794 万 5 千円の減（△8.93%）となりました。衛生関係で公共下水道事業の進捗により、し尿処理手数料が 277 万 7 千円の減、事業系ごみ量が減少したことによるごみ処分手数料が 3,401 万 6 千円減となったことなどから減少となりました。

国庫支出金では、衛生関係で、ごみ処理施設基幹的設備改良事業に係る循環型社会形成推進交付金として 1,106 万 9 千円を収入し、消防関係では搬送用アイソレーター装置の購入に係る緊急消防援助隊設備整備費補助金を 70 万 4 千円収入しています。

諸収入は、1 億 9,854 万 3 千円で前年度から 318 万円の減（△1.58%）となりました。消防関係で、滋賀県防災航空隊派遣隊員 2 名のうち 1 名の交代により派遣職員助成金が 395 万 1 千円の増となりましたが、衛生関係でゴミ袋収入が 954 万 4 千円減となったことなどから減少となりました。

その他、消防関係の諸収入として、高速道路株式会社から、高速道路の救急業務を担当する市町村に対し一定の財政負担として行われる高速道路支弁金が 1,005 万 5 千円、消防関係広告料が 21 万円ありました。

組合債は、1 億 4,180 万円で前年度から 4,940 万円の増（53.46%）となりました。ごみ処理施設基幹的設備改良工事・工事施工監理業務委託に係る衛生債として、1,980 万円、消防債として、救助工作車の更新に 1 億 1,730 万円、非常用電源（自家発電設備）の更新に 470 万円を借り入れたものです。

歳入

(千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 分担金及び負担金	2,732,627	2,840,102	△107,475	△3.78%	77.71%
議会関係負担金	695	697	△2	△0.29%	
総務関係負担金	68,047	80,388	△12,341	△15.35%	
清掃関係負担金(経常)					
清掃関係負担金	514,131	559,202	△45,071	△8.06%	
基幹的設備改良事業負担金	3,819	0	3,819	100.00%	
清掃関係負担金(建設)					
水処理設備負担金	78,853	78,853	0	0.00%	
清掃関係建設負担金	104,910	165,195	△60,285	△36.49%	
消防関係負担金	1,962,172	1,955,767	6,405	0.33%	
2. 使用料及び手数料	386,986	424,931	△37,945	△8.93%	11.00%
行政財産使用料	1,699	1,750	△51	△2.91%	
し尿処理手数料	86,046	88,823	△2,777	△3.13%	
浄化槽汚泥処分手数料	12,273	12,276	△3	△0.02%	
ごみ処分手数料	279,066	313,082	△34,016	△10.86%	
消防手数料	7,902	9,000	△1,098	△12.20%	
3. 国庫支出金	11,773	931	10,842	1164.55%	0.33%
衛生費補助金	11,069	931	10,138	1088.94%	
消防費補助金	704	0	704	100.0%	
4. 繰越金	43,784	42,195	1,589	3.77%	1.25%
繰越金	43,784	42,195	1,589	3.77%	
5. 諸収入	198,543	201,723	△3,180	△1.58%	5.65%
預金利子	4	4	0	0.00%	
雑入	198,539	201,719	△3,180	△1.58%	
6. 組合債	141,800	92,400	49,400	53.46%	4.03%
衛生債	19,800	0	19,800	100.00%	
消防債	122,000	92,400	29,600	32.03%	
7. 財産収入	1,023	94	929	988.30%	0.03%
物品売払代金	1,023	94	929	988.30%	
合 計	3,516,536	3,602,376	△85,840	△2.38%	100.00%

次に歳出においては、前年度と比較して 8,937 万 4 千円、2.51%の減となりました。議会費では、69 万 7 千円を支出し、前年度から 2 千円の増(0.29%)となりました。総務費は、7,059 万 1 千円を支出し、前年度比 1,059 万 8 千円の減(△13.05%)となりました。職員 1 人を消防からの出向により消防費から支出したことによる人件費の減及び委託料等物件費の減等によるものです。

衛生費は、歳出全体の 29.81%となる 10 億 3,433 万 6 千円を支出し、前年度からは 6,639 万 8 千円の減(△6.03%)となりました。ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を実施していることから普通建設事業費が 3,200 万 3 千円増となった一方、通常補修の整備内容を精査し維持補修費を 9,068 万 4 千円減額したことを主な要因とするものです。

消防費は、歳出全体の 53.36%となる 18 億 5,132 万 2 千円を支出し、前年度からは 2,445 万 9 千円の増(1.34%)となりました。普通建設事業費 2,326 万 5 千円の増を主な要因とするものですが、これは令和 2 年度事業の救助工作車更新、非常用電源設備更新と令和元年度事業の救急自動車更新、非常用電源設備更新等事業費との差によるものです。

公債費は、5 億 1,227 万 2 千円で、3,683 万 9 千円の減(△6.71%)となりました。平成 30 年度借入れの全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車の元金償還が新たに開始となりましたが、平成 17 年度借入れのし尿処理施設資源化設備建設、平成 22 年度借入れのし尿処理施設水処理設備整備、平成 25 年度借入れの水槽付消防ポンプ自動車、消防救急デジタル無線実施設計に係る償還が終了となったためです。

最後に、将来の財政負担となる地方債現在高及び債務負担行為額について、令和 2 年度末現在における地方債の現在高は、12 億 1,742 万 7 千円となり、前年度末と比べると 3 億 6,298 万 2 千円の減(△22.97%)となっています。これは、衛生債の既設建設分、消防債の消防車両の更新、消防施設整備に係る償還が順次進んでいることによるものです。

また、翌年度以降に支出予定の債務負担行為額は、46 億 9,894 万 2 千円となっており、これは、し尿処理施設運転管理業務委託(令和 5 年度まで)8,283 万円、市指定ごみ袋取扱い業務(令和 3 年度まで)7,705 万円、基幹的設備改良事業(令和 5 年度まで)45 億 1,520 万 3 千円、ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び焼却灰処理設備管理業務委託(令和 3 年度まで)2,385 万 9 千円に係るものです。

歳出

(千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	差	前年度比	本年度構成比
1. 議会費	697	695	2	0.29%	0.02%
人件費	470	470	0	0.00%	
物件費	227	225	2	0.89%	
2. 総務費	70,591	81,189	△10,598	△13.05%	2.04%
人件費	51,325	62,190	△10,865	△17.47%	
物件費	16,826	18,421	△1,595	△8.66%	
扶助費	300	300	0	0.00%	
補助費等	2,140	278	1,862	669.78%	
3. 衛生費	1,034,336	1,100,734	△66,398	△6.03%	29.81%
人件費	260,127	270,113	△9,986	△3.70%	
物件費	558,229	560,119	△1,890	△0.34%	
扶助費	2,525	2,390	135	5.65%	
維持補修費	168,716	259,400	△90,684	△34.96%	
補助費等	9,942	5,918	4,024	68.00%	
普通建設事業費	34,797	2,794	32,003	1145.42%	
4. 消防費	1,851,322	1,826,863	24,459	1.34%	53.36%
人件費	1,490,243	1,488,905	1,338	0.09%	
物件費	176,042	173,455	2,587	1.49%	
扶助費	27,340	27,160	180	0.66%	
維持補修費	12,223	13,401	△1,178	△8.79%	
補助費等	7,996	9,729	△1,733	△17.81%	
普通建設事業費	137,478	114,213	23,265	20.37%	
5. 公債費	512,272	549,111	△36,839	△6.71%	14.77%
公債費	512,272	549,111	△36,839	△6.71%	
合 計	3,469,218	3,558,592	△89,374	△2.51%	100.00%
人件費	1,802,165	1,821,678	△19,513	△1.07%	51.95%
物件費	751,324	752,220	△896	△0.12%	21.66%
扶助費	30,165	29,850	315	1.06%	0.87%
維持補修費	180,939	272,801	△91,862	△33.67%	5.21%
補助費等	20,078	15,925	4,153	26.08%	0.58%
普通建設事業費	172,275	117,007	55,268	47.23%	4.96%
公債費	512,272	549,111	△36,839	△6.71%	14.77%

歳入の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	695,000	695,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 100%

甲賀市	347,500 円	(50.00%)
湖南省	347,500 円	(50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額(円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	68,047,000	68,047,000 (収入率 100.00%)	7

平等割 20% 人口割 80%

甲賀市	40,638,000 円	(59.72%)
湖南省	27,409,000 円	(40.28%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 清掃関係負担金	517,950,000	517,950,000 (収入率 100.00%)	7

清掃関係経常負担金 514,131,000 円

利用割 100% (し尿処理実績、ごみ処理実績)

甲賀市	358,092,000 円	(69.65%)
湖南省	156,039,000 円	(30.35%)

ごみ処理施設基幹的設備改良事業負担金 3,819,000 円

利用割 100% (ごみ処理実績)

甲賀市	2,378,000 円	(62.26%)
湖南省	1,441,000 円	(37.74%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係建設負担金	183,763,000	183,763,000 (収入率 100.00%)	7

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金 78,853,000 円

平等割 20% 人口割 20% 利用割 60%
 甲賀市 57,744,000 円 (73.23%)
 湖南省 21,109,000 円 (26.77%)

清掃関係建設負担金 104,910,000 円

平等割 20% 人口割 80%
 甲賀市 62,652,000 円 (59.72%)
 湖南省 42,258,000 円 (40.28%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 消防関係負担金	1,962,172,000	1,962,172,000 (収入率 100.00%)	9

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,263,050,000 円 (64.37%)
 湖南省 699,122,000 円 (35.63%)

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	818,000	1,699,200 (収入率 207.73%)	9

衛生関係 352,600 円

消防関係 1,346,600 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	363,928,000	377,385,350 (収入率 103.70%)	9

し尿処理手数料 86,045,520 円

従量 20L ごとに 240 円

臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円

浄化槽汚泥処分手数料 12,273,480 円

1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円

3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円

ごみ処分手数料 279,066,350 円

家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円

事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円

歳	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
入	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,500,000	7,901,600 (収入率 105.35%)	9

危険物許認可事務手数料 7,831,100 円

り災証明手数料等 70,500 円

歳	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
入	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 衛生費国庫補助金	11,179,000	11,069,000 (収入率 99.02%)	11

ごみ処理施設基幹的設備改良工事施工監理業務委託 事業費 202 千円

国庫補助金 : 55 千円

循環型社会形成推進交付金

交付対象額 165 千円 × 交付率 1/3 → 55 千円

一般財源 : 147 千円

ごみ処理施設基幹的設備改良工事 事業費 34,595 千円

国庫補助金 : 11,014 千円

循環型社会形成推進交付金

交付対象額 33,044 千円 × 交付率 1/3 → 11,014 千円

起債額 : 19,800 千円

一般財源 : 3,781 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 消防費国庫補助金	704,000	704,000 (収入率 100.00%)	11

搬送用アイソレーター装置

事業費 1,408 千円

国庫補助金 : 704 千円

緊急消防援助隊設備整備費補助金

補助対象額 1,408 千円 × 補助率 1/2 → 704 千円

一般財源 : 704 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	43,784,000	43,784,235 (収入率 100.00%)	11

議会関係 29,685 円

総務関係 2,436,133 円

清掃関係 25,148,239 円

清掃関係建設(水処理設備) 1,523 円

清掃関係建設 1,877 円

消防関係 16,165,887 円

消防関係建設 891 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	3,000	4,269 (収入率 142.30%)	11

指定金融機関

滋賀銀行水口支店

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	194,649,000	196,996,377 (収入率 101.21%)	11

雇用保険掛金	61,871 円	県防災航空隊派遣元助成金	18,621,986 円
車両共済金	2,686,143 円	高速道路支弁金	10,055,340 円
電話代	19,646 円	互助会電気代	22,000 円
消防関係広告料	210,000 円	古紙等の売却	646,756 円
団体保険事務手数料	752,215 円	過年度給与遡及返金	41,977 円
し尿くみとり券取扱業務負担金	94,000 円	公務災害補償基金精算金	14,226 円
市指定ごみ袋広告料	720,000 円	インフルエンザ予防接種費用助成金	193,000 円
市指定ごみ袋収入	160,714,800 円	一類感染症患者等の移送協力に要した経費	125,919 円
県防災ヘリコプター運航調整交付金	2,000,000 円	その他	16,498 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 2. 弁償金	1,448,000	1,542,219 (収入率 106.51%)	13

ごみ処理施設切断機用ホイスト接触事故による弁償金	94,050 円
電光掲示板損傷による弁償金	1,254,000 円
信楽消防署救急車接触事故による弁償金	194,169 円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債	19,800,000	19,800,000 (収入率 100.00%)	13

ごみ処理施設基幹的設備改良工事 事業費 34,595 千円

一般廃棄物処理事業

起債額： 19,800 千円

起債対象 (33,044 千円 - 11,014 千円) × 充当率 90% → 19,800 千円

国庫補助金： 11,014 千円

一般財源： 3,781 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 消防債	122,000,000	122,000,000 (収入率 100.00%)	13

救助工作車 (更新) 総事業費： 129,800 千円

施設整備事業債 (一般財源化分)

起債対象 125,706 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 41,900 千円

一般事業債 (一般分)

起債対象 (125,706 千円 - 41,900 千円) × 充当率 90% → 75,400 千円

起債額合計： 117,300 千円

一般財源： 12,500 千円

非常用電源 (自家発電設備) (更新) 総事業費： 6,270 千円

防災対策事業債

起債対象 6,270 千円 × 充当率 75% → 4,700 千円

起債額合計： 4,700 千円

一般財源： 1,570 千円

歳入	科目(款・項・目)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	頁
	7. 財産収入 1. 財産売払収入 1. 物品売払収入	770,000	1,023,117 (収入率 132.87%)	15

鉄スクラップの売却 253,117 円

資機材搬送車の売却 770,000 円

歳出の状況

※ 「頁」は、決算書(事項別明細書)のページを示しています。

科目(款・項・目) 1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費 頁 17

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
724,000	697,121 (執行率 96.29%)	694,426	2,695

議会費からは、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を支出しています。

令和2年度においては、定例会2回、臨時会3回の計5回を開催しました。

人件費(組合議会議員10人)	議員報酬	470,000円
	費用弁償	12,805円
その他	図書追録、郵送料、会議録反訳等	214,316円

《議決事件》

R2. 4. 30 令和2年第2回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・ 事故に関する和解及び損害賠償の額の決定について
- ・ 令和2年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第1号)

R2. 7. 6 令和2年第3回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・ 財産の取得について(救助工作車Ⅱ型)

R2. 10. 1 令和2年第4回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・ 甲賀広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・ 令和元年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 令和2年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第2号)

R2. 12. 25 令和2年第5回甲賀広域行政組合議会臨時会

- ・ 甲賀広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について専決処分につき承認を求めることについて
- ・ 甲賀広域行政組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- ・ 令和2年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第3号)

R3. 3. 30 令和3年第1回甲賀広域行政組合議会定例会

- ・ 令和2年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算(第4号)
- ・ 令和3年度甲賀広域行政組合一般会計予算

予算現額 (円)	支出済額 (円)	前年度支出額 (円)	増減額 (円)
71,736,000	70,384,840 (執行率 98.12%)	80,828,246	△10,443,406

総務費 一般管理費からは、総務部門の人員費の他、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費、情報セキュリティ対策等に要する経費等を支出しています。

前年度決算と比較しますと、職員 1 人を消防からの出向により消防費から支出したことによる、給料・職員手当・共済費等の減、また、財務会計システム保守委託料、データセンター使用料の減等により減額となりました。

人件費(正副管理者及び職員 6 人)

報酬、給料、手当(児童手当除く)、共済費 51,174,450 円

例規集管理

システム使用料、データ更新委託 1,966,800 円

人事給与管理

システム賃借料、保守委託 1,938,528 円

公文書管理

文書管理支援業務委託 653,400 円

情報セキュリティ対策

支援業務委託 782,650 円

職員間情報共有(グループウェア)

システム使用料 851,796 円

財務会計

システム使用料(保守委託料は使用料に含む) 1,584,000 円

顧問弁護士

顧問弁護士委託 660,000 円

地方公会計

地方公会計支援委託 475,750 円

組合ネットワーク・データセンター

データセンター使用料、組合ネットワーク管理委託、
サーバー・ネットワーク機器賃借料 3,681,480 円

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
220,000	205,948 (執行率 93.61%)	360,869	△154,921

総務費 監査委員費からは、監査実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を支出しています。

令和 2 年度においては、地方自治行政における公正と効率的な行政実現のため、次のとおり監査委員による現金出納検査、定期監査、決算審査等が実施されました。

前年度決算と比較しますと、新型コロナウイルス感染防止の観点から全国都市監査委員会総会・研修会等が中止されたため旅費等が減額となりました。

人件費(監査委員 2 人)

報酬

150,000 円

旅費等

9,948 円

都市監査委員会会費・負担金

46,000 円

R2. 4. 15	滋賀県都市監査委員会事務局長会議（高島市）《中止》
R2. 4. 17	現金出納検査
R2. 5. 12	滋賀県都市監査委員会総会・研修会（彦根市）《中止》
R2. 5. 20	現金出納検査
R2. 5. 22	滋賀県都市監査委員会職員研修会（大津市）《中止》
R2. 5. 29	近畿地区都市監査委員会総会・研修会(滋賀県甲賀市)《中止》
R2. 6. 22	現金出納検査・定期監査(議会総務関係)
R2. 7. 17	滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会(草津市)《中止》
R2. 7. 20	現金出納検査
R2. 8. 19	現金出納検査・決算審査
R2. 8. 27, 28	全国都市監査委員会総会・研修会（広島県広島市）《中止》
R2. 9. 18	現金出納検査
R2. 10. 8	滋賀県都市監査委員会第 2 回事務局長会議（湖南広域行政組合）
R2. 10. 20	現金出納検査・定期監査（消防関係）・財政援助団体等監査
R2. 11. 13	滋賀県都市監査委員会委員研修会(米原市)《中止》
R2. 11. 19, 20	東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会(石川県金沢市)《中止》
R2. 11. 20	現金出納検査
R2. 12. 17	現金出納検査
R3. 1. 15	滋賀県都市監査委員会職員研修会(湖南市)《中止》
R3. 1. 20	現金出納検査

- R3. 2. 10 滋賀県都市監査委員会代表監査委員・事務局長会議(甲賀広域行政組合)
- R3. 2. 19 現金出納検査・定期監査(衛生関係)
- R3. 3. 23 現金出納検査・行政監査(補助対象事業)

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費 頁 23

予算現額 (円)	支出済額 (円)	前年度支出額 (円)	増減額 (円)
389,925,000	387,162,474 (執行率 99.29%)	397,673,447	△ 10,510,973

衛生費 清掃総務費からは、衛生部門職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を支出しています。

令和2年度においては、し尿処理施設の長寿命化総合計画の策定等業務を実施しました。

前年度決算と比較しますと、職員異動のほか人事院勧告による改定等により職員手当・共済費等の減、し尿汲み取り委託料等の減、令和元年度実施の基幹的設備改良事業に係る発注支援業務の減等により減額となりました。

主な経費

人件費(正規職員 32 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費及び報酬	260,126,875 円
し尿の収集、運搬業務委託	
収集・運搬業務委託、収集量確認事務委託	101,233,190 円
分析業務委託	
ダイオキシン類濃度、排ガス、水質等の測定・分析業務委託	4,919,200 円
し尿処理施設長寿命化総合計画策定等業務	4,147,000 円

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
107,398,000	103,484,703 (執行率 96.36%)	124,214,098	△ 20,729,395

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を支出しています。

し尿処理施設の運転管理業務については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点をつまみ、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

前年度決算と比較しますと、し尿貯留槽防食防水改修工事の計画見直しや工事範囲の減などにより減額となりました。

主な経費

消耗品費	6,823,174 円
燃料費	272,384 円
光熱水費	20,516,539 円
薬剤費	19,415,562 円
委託料	
し尿処理施設運転管理業務委託	23,760,000 円
設備整備・修繕費	21,937,387 円
(令和2年度に実施した主な設備修繕)	
前処理設備点検整備工事	(5,390,000 円)
汚泥処理設備点検整備工事	(3,300,000 円)
メタン発酵設備改造工事	(4,235,000 円)

生し尿及び浄化槽汚泥処理量

	種類	令和2年度(kL)	令和元年度(kL)	対前年率(%)
甲賀市	生し尿	5,921.92	6,145.20	96.4
	浄化槽汚泥	16,296.78	15,970.26	102.0
	小計	22,218.70	22,115.46	100.5
湖南市	生し尿	1,183.28	1,366.04	86.6
	浄化槽汚泥	2,351.78	2,690.66	87.4
	小計	3,535.06	4,056.70	87.1
計	生し尿	7,105.20	7,511.24	94.6
	浄化槽汚泥	18,648.56	18,660.92	99.9
	合計	25,753.76	26,172.16	98.4

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
514,769,000	508,890,858 (執行率 98.86%)	578,846,870	△69,956,012

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を支出しています。

ごみ処理施設は、施設の延命化及び長期安定稼働を目指し、令和2年度から令和5年度までの4年間で行う基幹的設備改良工事を進めています。

また、施設の維持管理の技術上の基準を満たし、施設性能を維持し、安定した処理を継続していくために、毎年、定期的に点検を行い、その際、整備補修が必要な機械設備について、適時、補修工事を実施しています。

前年度決算と比較しますと、基幹的設備改良工事の実施に伴い、定期点検整備工事の整備内容を精査したことによる整備箇所が減等により減額となりました。

主な経費

消耗品費	27,347,508 円
燃料費	2,312,745 円
印刷製本費	
市指定ごみ袋印刷製本費	32,283,128 円
光熱水費	95,915,556 円
薬剤費	40,509,010 円
市指定ごみ袋販売手数料	31,671,909 円
焼却灰処分費	81,921,840 円
(大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入)	
大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	(44,773,300 円)
焼却灰運搬委託	(37,148,540 円)
設備整備・修繕費	148,305,856 円
(令和2年度に実施した主な定期点検整備及び設備修繕)	
定期点検整備工事	(114,400,000 円)
2系流動媒体排出機スクリーシャフト交換工事	(2,090,000 円)
2・3系噴射水配管修繕	(2,299,000 円)
ごみクレーンB号機巻上モーター修繕	(3,575,000 円)
ごみクレーンB号機修繕	(2,640,000 円)

可燃ごみ処理量

	種類	令和2年度 (t)	令和元年度 (t)	対前年率 (%)	一人当たり ごみ量	
					(kg/年)	(g/日)
甲賀市	家庭系	15,268.95	14,646.26	104.3	262	717
	事業系	8,457.92	9,404.99	89.9		
	小計	23,726.87	24,051.25	98.7		
湖南市	家庭系	9,264.85	8,962.24	103.4	251	686
	事業系	4,538.70	5,387.93	84.2		
	小計	13,803.55	14,350.17	96.2		
計	家庭系	24,533.80	23,608.50	103.9	252	707
	事業系	12,996.62	14,792.92	87.9		
	合計	37,530.42	38,401.42	97.7		

科目(款・項・目) 3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費 頁 35

予算現額(円)	支出済額(円)	前年度支出額(円)	増減額(円)
34,798,000	34,797,400 (執行率 100.00%)	0	34,797,400

衛生費 ごみ処理施設整備事業費においては、令和2年度から令和5年度までの4年間で行う基幹的設備改良工事にかかる経費を支出しています。工事施工監理業務委託及び本体工事を循環型社会形成推進交付金交付対象事業として実施しています。

基幹的設備改良工事施工監理業務委託 202,400円
 基幹的設備改良工事 34,595,000円

ごみ処理施設基幹的設備改良事業計画	事業費割合
令和2年度：事業1年目（実施設計策定、現地工事）	0.8%
令和3年度：事業2年目（機械製作、現地工事）	28.9%
令和4年度：事業3年目（機械製作、現地工事）	36.4%
令和5年度：事業4年目（機械製作、現地工事）※事業最終年度	33.9%
令和6年度：工事完了に伴うCO2削減効果の検証（交付要件：3%以上削減）	

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
1,639,789,000	1,634,185,686 (執行率 99.66%)	1,630,572,733	3,612,953

消防費 常備消防費においては、消防職員に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署々間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を支出しています。前年度決算と比較しますと、職員数増等により人件費が増額となりました。

人件費(消防職員 201 人)

給料、手当(児童手当除く)、共済費

1,490,243,219 円

警防関係

令和2年の火災件数は、53件(前年60件)で、前年に比べ7件の減少となっています。火災種別の内訳は、建物火災が20件で全体の約38%を占め、以下、林野火災が2件、車両火災が7件、その他の火災が24件となっています。

市署別の火災発生件数は、甲賀市38件(水口消防署9件、土山分署9件、甲南消防署8件、甲賀分署9件、信楽消防署3件)、湖南市15件(湖南中央消防署12件、湖南石部分署3件)で、その内、新名神高速道路3件、名神高速道路1件となっています。

建物の焼損面積は1,191㎡で、前年に比べ259㎡減少しています。火災損害額は39,173千円で、前年に比べ83,593千円減少しています。

火災による死者は1人で、前年に比べ1人減少しています。また、負傷者は12人で、前年に比べ3人増加しています。

火災件数	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
甲賀市	38件	42件	90.47%
湖南市	15件	18件	83.33%
高速道路(内数)	(4件)	(5件)	80.00%
計	53件	60件	88.33%

救急発生件数は、5,206件(前年5,759件)で、前年と比べ553件減少しています。1日の平均発生件数は、約14.2件(前年約15.8件)で、前年と比べ約1.6件減少しています。

市署別の救急発生件数は、甲賀市3,433件(水口消防署1,563件、土山分署335件、甲南消防署657件、甲賀分署401件、信楽消防署477件)、湖南市1,735件(湖南中央消防署1,016件、湖南石部分署719件)、新名神高速道路33件、名神高速道路3件、管轄外2件となっています。

事故種別による発生状況は、急病が3,380件(約64.9%)と一番多く、次いで、一般負傷が733件(約14.1%)、交通が456件(約8.8%)となっています。

救急出動件数	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
甲賀市	3,433件	3,694件	92.93%
湖南市	1,735件	1,959件	88.56%
高速道路	36件	106件	33.96%
管轄外	2件	0件	皆増
計	5,206件	5,759件	90.39%

救助発生件数は、90件(前年95件)で、前年に比べ5件の減少となっています。活動件数は、50件(前年55件)で、前年に比べ5件の減少となっています。

市署別の救助発生件数は、甲賀市57件(水口消防署27件、土山分署9件、甲南消防署12件、甲賀分署4件、信楽消防署5件)、湖南市28件(湖南中央消防署24件、湖南石部分署4件)、新名神高速道路5件、名神高速道路0件となっています。

事故種別による出動状況は、交通事故が43件(約48%)で最も多く、次いで建物23件(約26%)、機械事故4件(約4%)、ガス酸欠2件、水難事故1件(約1%)となっています。

救助出動件数	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
甲賀市	57件	71件	80.28%
湖南市	28件	20件	140.00%
高速道路	5件	4件	125.00%
計	90件	95件	94.73%

その他の災害(調査・警戒・水防・その他)の総発生件数は、321件(前年457件)で前年と比べ136件減少しています。

市署別のその他の災害の発生件数では、甲賀市220件(水口消防署90件、土山分署37件、甲南消防署32件、甲賀分署18件、信楽消防署43件)、湖南市81件(湖南中央消防署64件、湖南石部分署17件)、高速道路18件、管轄外2件となっています。

災害種別による発生状況は、調査が86件(約27%)、警戒が3件(約1%)、その他の災害が232件(約72%)となっています。

その他出動件数	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
甲賀市	220件	286件	76.92%
湖南市	81件	121件	66.94%
高速道路	18件	46件	39.13%
管轄外	2件	4件	50.00%
計	321件	457件	70.24%

通信関係

令和2年の119番受信件数は7,167件で、前年と比べ950件減少しました。その内、携帯電話からの受信件数は3,604件です。通報種別では、救急が4,865件と一番多く、次いで問い合わせが542件、通報訓練が305件となっています。

	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
119番受信件数	7,167件	8,117件	88.29%
内 携帯電話	3,604件	3,921件	91.91%

また、救急医療案内(0748-62-3799)の利用状況は361件で、前年から83件減少しています。科目別では、小児科154件と一番多く、次いで外科52件、内科が50件となっています。

	令和2年	令和元年 (平成31年含む)	対前年率
救急医療案内件数	361件	444件	81.30%

予防関係

予防業務は火災を未然に防ぎ、万が一出火しても被害を最小限に軽減させることを目的に事業所や地域住民に対し火災予防上の必要な指導を行っています。

令和2年度は「火災予防啓発活動の推進による住宅防火対策と地域防災力の充実強化」、「防火対象物の防火安全対策の推進と危険物施設の保安確保の指導の強化」及び「違反対象物公表制度の効果的な運用と住民に働きかける火災予防広報の実施」を重点目標に掲げて業務に取り組みました。

コロナ禍で事業の規模を縮小や中止せざるを得ない状況で、火災予防運動期間中には各消防署で密とならない工夫を行い、様々な広報活動を実施しました。



駅前での街頭啓発活動



移動タンク貯蔵所の立入検査

また、甲賀警察署と合同で移動タンク貯蔵所の立入検査を実施し、消防法令違反がないかを検査しました。

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
224,538,000	217,136,491 (執行率 96.70%)	196,290,033	20,846,458

消防費 消防施設費においては、消防車両等 37 台に係る消耗品、燃料費、点検整備費用、通信指令システムに係る保守管理費用、火災・救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を支出しています。

前年度決算と比較しますと、令和元年度事業と令和 2 年度事業費の差等により増額となりました。

令和 2 年度の主な事業は次のとおりです。

非常用自家発電設備 1 基の更新

甲賀広域行政組合甲南消防署甲賀分署（以下「甲賀分署」という。）に設置の非常用自家発電設備は、当初、平成 12 年に甲賀広域行政組合湖南中央消防署湖南石部分署（以下「湖南石部分署」という。）に設置されていたものですが、平成 17 年 3 月、甲賀分署の竣工に併せ、湖南石部分署から移設し使用してまいりました。

この非常用自家発電設備は、湖南石部分署に設置してからすでに 20 年が経過し、また、甲賀分署へ移設後も 15 年が経過しており、度重なる動作不良による不具合が生じましたが、その度に出来る限りのメンテナンスを行い使用してまいりました。

しかしながら、製造中止後、11 年を迎えるにあたり、地震災害、風水害時等にも安定した電力を確保し、災害応急対策の拠点としての機能を適切に発揮することを目的に、消防力の整備指針第 23 条第 2 項及び本消防本部消防力整備基本計画に基づき、令和 2 年度に更新となったものです。



事業費 6,270,000 円

財源内訳：起債 4,700,000 円（防災対策事業債）

：一般財源 1,570,000 円

救助工作車の更新

甲賀広域行政組合消防本部では、甲賀広域行政組合消防本部消防力整備基本計画に基づき、湖南中央署配備の資機材搬送車を救助工作車へと昇格更新し令和3年1月から運用を開始しました。

今回更新された救助工作車については、ウインチ・クレーン・大型照明装置などを備え、災害現場等に必要な切断、破壊、重量物の排除、検知・測定器具といった各種救助器具が積載されており、時代と共に変化する様々な災害に対応できるものとなります。また、2台目の救助工作車を配備することで、救助発生現場の直近車両がいち早く災害現場へ向かうことができ、さらには、同時多発的な救助事案や大規模な事案にも対応できることから、救助体制及び消防力を増強、補完することができました。

この更新に伴い住民の皆様の負託に応えるべく、更なる住民サービスの向上に寄与できるものと確信しています。



事業費	129,800,000円	
財源内訳：起債	41,900,000円	(施設整備事業債 一般財源化分)
：起債	75,400,000円	(一般事業債 一般分)
：一般財源	12,500,000円	

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
504,783,000	504,781,605 (執行率 100.00%)	537,091,159	△32,309,554

令和 2 年度から、平成 30 年度借り入れの全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車に係る元金償還が始まりました。

また、令和 2 年度をもって平成 17 年度借り入れのし尿処理施設資源化設備建設、平成 22 年度借り入れのし尿処理施設水処理設備整備、平成 25 年度借り入れの水槽付消防ポンプ自動車、消防救急デジタル無線実施設計に係る償還が終了しています。

衛生関係 11 件 231,394,724 円

- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器
- H27 薬剤供給設備
- H28 井戸改修工事

消防関係 11 件 273,386,881 円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署（財政融資資金借入分）
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線
- H26 高規格救急自動車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防車・高機能消防指令システム実施設計
- H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム整備
- H29 化学消防車、高規格救急自動車、高機能消防指令施設設備
- H30 全国瞬時警報システム受信機、はしご付消防自動車（新規）

科目（款・項・目） 5. 公債費 1. 公債費 2. 利子 頁 43

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
7,692,000	7,490,517 (執行率 97.38%)	12,020,132	△4,529,615

令和2年度から、令和元年度借り入れの非常用電源、高規格救急自動車に係る利子の支払いが始まりました。

衛生関係 11件 3,041,924円

消防関係 12件 4,448,593円

R1 非常用電源(甲南、信楽、土山)、高規格救急自動車(水口、甲西)(新規)

科目（款・項・目） 6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費 頁 45

予算現額（円）	支出済額（円）	前年度支出額（円）	増減額（円）
2,838,000	0 (執行率 -%)	0	0

主な増減内訳

科目（款・項・目）

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	25,071,900	29,816,400	△ 4,744,500	職員異動
3. 職員手当等 期末手当	5,603,401	6,732,194	△ 1,128,793	職員異動 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤務手当	4,607,142	5,668,521	△ 1,061,379	職員異動
4. 共済費 県共済組合負担金	8,336,844	9,874,351	△ 1,537,507	職員異動
12. 委託料 財務会計システム 保守委託	0	1,906,800	△ 1,906,800	クラウド化により使用料に 含まれる
13. 使用料及び賃借料 データセンター 使用料	528,000	734,800	△ 206,800	財務会計システム分の減
13. 使用料及び賃借料 財務会計システム 使用料	1,584,000	862,400	721,600	クラウド化により保守料を含む
13. 使用料及び賃借料 サーバー・ネット ワーク機器賃借料	2,427,480	1,414,380	1,013,100	ネットワークシステム更新
13. 使用料及び賃借料 ホームページ構築 賃借料	0	383,400	△ 383,400	初期導入賃借期間の終了
21. 補償補填及び賠償金	1,993,844	77,620	1,916,224	はしご付消防自動車の接触事故 による損害賠償等

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
1. 報酬 非常勤職員報酬	0	4,800,000	△ 4,800,000	該当なし
2. 給料 給料	124,063,111	123,212,269	850,842	職員異動
3. 職員手当等 休日勤務手当	7,488,113	8,826,064	△ 1,337,951	職員異動、 支給対象日の減
3. 職員手当等 期末手当	27,373,731	28,434,339	△ 1,060,608	職員異動 人事院勧告改定
3. 職員手当等 勤勉手当	20,545,921	21,567,373	△ 1,021,452	職員異動
4. 共済費 県共済組合負担金	40,660,314	42,252,146	△ 1,591,832	職員異動
4. 共済費 県退職手当組合負担金	16,256,730	17,336,634	△ 1,079,904	職員異動
12. 委託料 し尿汲み取り委託	97,112,187	99,850,899	△ 2,738,712	公共下水道の進捗による減
12. 委託料 分析業務委託	4,919,200	3,801,310	1,117,890	分析項目追加による増
12. 委託料 ごみ処理設備基幹的 設備改良事業発注支 援業務委託	0	2,794,000	△ 2,794,000	平成30年度、令和元年度業務
12. 委託料 し尿処理施設長寿命化 総合計画策定等業務 委託	4,147,000	0	4,147,000	令和2年度業務

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
10. 需用費 修繕料	9,012,387	10,327,819	△ 1,315,432	修繕内容の違いによる減
10. 需用費 光熱水費	20,516,539	23,121,577	△ 2,605,038	メタン発酵休止による減
10. 需用費 薬剤費	19,415,562	18,265,930	1,149,632	単価変動による増
13. 使用料及び賃借料 し尿収集車流量計 賃借料	6,217,020	7,482,996	△ 1,265,976	リース期間満了による減
14. 工事請負費 前処理装置点検 整備工事	5,390,000	9,180,000	△ 3,790,000	交換部品の減
14. 工事請負費 メタン発酵設備改造 工事	4,235,000	0	4,235,000	令和2年度事業
14. 工事請負費 汚泥処理設備点検 整備工事	3,300,000	18,700,000	△ 15,400,000	工事内容の違いによる減

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
10. 需用費 消耗品費	27,347,508	41,224,810	△ 13,877,302	購入計画による減
10. 需用費 燃料費	2,312,745	3,885,904	△ 1,573,159	A重油使用量減による減
10. 需用費 市指定ごみ袋 印刷製本費	32,283,128	30,277,794	2,005,334	在庫枚数減による増刷
10. 需用費 庁舎修繕 塩化水素計・4成分 分析計保守点検整備	0	4,445,100	△ 4,445,100	支出科目見直し 委託料へ組替
10. 需用費 光熱水費	95,915,556	100,377,401	△ 4,461,845	運転実績による減
10. 需用費 薬剤費	40,509,010	36,767,869	3,741,141	単価変動による増
11. 役務費 市指定ごみ袋 販売手数料	31,671,909	33,258,583	△ 1,586,674	販売枚数の減
12. 委託料 可燃ごみ受入業務委託	10,400,310	5,966,160	4,434,150	車両誘導、粗大処理業務の増
12. 委託料 その他委託料 塩化水素系・4成分 分析計保守点検整備	5,973,000	0	5,973,000	支出科目見直し 需用費から委託料へ組替
14. 工事請負費 定期点検整備工事	114,400,000	187,809,840	△ 73,409,840	整備箇所減による減
18. 負担金補助及び交付金 大阪湾圏域広域処理 場整備事業負担金	7,433,000	3,072,000	4,361,000	平成30年度台風被害による 災害復旧負担金及び受入枠 増枠変更に伴う負担金増

科目（款・項・目）

3. 衛生費 1. 清掃費 4. ごみ処理施設整備事業費（新規）

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
12. 委託料 基幹的設備改良工事 施工監理業務委託	202,400	0	202,400	令和2年度事業
14. 工事請負費 基幹的設備改良工事	34,595,000	0	34,595,000	令和2年度事業

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
2. 給料 給料	679,853,113	661,145,025	18,708,088	職員数増
3. 職員手当等 時間外勤務手当	31,963,528	50,618,695	△ 18,655,167	新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業の中止及び延期による減
3. 職員手当等 休日勤務手当	44,248,602	52,423,396	△ 8,174,794	支給対象日の減
3. 職員手当等 勤勉手当	116,777,356	114,115,388	2,661,968	職員数増
4. 共済費 県共済組合負担金	237,338,823	235,565,320	1,773,503	職員数増
4. 共済費 県退職手当組合負担金	94,864,224	92,978,130	1,886,094	職員数増
9. 旅費 普通旅費	4,545,588	6,783,212	△ 2,237,624	新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修等事業の中止及び延期による減
10. 需用費 修繕料	8,091,808	5,239,107	2,852,701	新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う庁舎修繕等
12. 委託料 小児ウイルス性疾患 抗体検査等	1,949,730	0	1,949,730	小児ウイルス性疾患 抗体検査等
12. 委託料 施設適正化計画に かかる調査委託	0	2,541,000	△ 2,541,000	令和元年度業務
12. 委託料 予防データ入力業務 委託	0	1,525,293	△ 1,525,293	令和元年度業務
13. 使用料及び賃借料 複写機賃借料	1,203,400	99,330	1,104,070	更新9台

科目（款・項・目）

4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費

（単位：円）

節 内容	令和2年度支出額	令和元年度支出額	増減額	増減理由
14. 工事請負費 自家発電設備更新 工事（甲賀）	6,270,000	0	6,270,000	令和2年度事業
14. 工事請負費 自家発電設備更新 工事（甲南、信楽、 土山）	0	56,958,000	△ 56,958,000	令和元年度事業
14. 工事請負費 通信指令室他空調 設備更新工事	0	5,885,000	△ 5,885,000	令和元年度事業
14. 工事請負費 放送設備機器更新 工事	0	1,980,000	△ 1,980,000	令和元年度事業
17. 備品購入費 救助工作車	129,800,000	0	129,800,000	令和2年度事業
17. 備品購入費 搬送用アイソレーター 装置	1,408,000	0	1,408,000	令和2年度事業
17. 備品購入費 高規格救急自動車 2台		55,440,000	△ 55,440,000	令和元年度事業